

令和7年度国家予算財務省内示に向けた国の制度・予算に対する要望項目一覧

所管省庁	項目番号	R6. 11. 11-12 要望項目	要望内容
総務省	1	地方団体の実情に配慮した地方財政措置の充実について	市町村の実態を踏まえた交付税の算定方法の見直しを引き続き実施するほか、緊急防災・減災事業債を始めとした地方債の時限措置を延長すること
	2	地方税財源の充実強化について	行政サービスを持続的に提供し、かつ、人口減少社会を踏まえた地方創生への取組をはじめとする新たな行政課題に的確に対応するため、安定的な地方税財源の確保を図ること (1) 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築 (2) 地方法人課税の偏在是正に当たっての都市自治体の努力への支援 (3) ゴルフ場利用税の現行制度の堅持 (4) 自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方税制への配慮
文部科学省	3	学校施設環境改善交付金の予算確保について	学校施設環境改善交付金の予算を確保すること (1) 学びの多様化に向けた学校整備に関する予算の確保 (2) 統合改修に関する予算の確保 (3) 大規模改造（空調、バリアフリー）に関する予算の確保 (4) 防災機能強化に関する予算の確保
農林水産省	4	農業農村整備事業の予算確保について	農業農村整備事業の予算を確保すること (1) 大区画ほ場整備の推進 (2) 中山間地域における基盤整備の推進 (3) 国営かんがい排水事業「関川用水地区」の推進 (4) 直轄地すべり事業「笹ヶ峰二期地区」の推進
国土交通省	5	公共事業予算額の確保について	公共事業予算を長期的かつ安定的に確保すること (1) 防災・減災、国土強靱化の加速及び魅力と活力にあふれた地域づくりを進めるため、都市基盤の計画的かつ着実な整備に必要な公共事業予算所要額の例年以上の規模で確保 (2) 国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源の別枠確保、事業の計画的な推進、国土強靱化実施中期計画の早期策定、継続的な取組 (3) 河川の防災・減災対策に関する緊急決速推進事業債などの財政支援の継続 (4) 下水道施設の老朽化対策に係る国庫補助制度の確実な継続
	6	社会資本整備総合交付金事業等の予算確保について	市内で実施する社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金並びに個別補助事業の予算を確保すること
	7	保倉川放水路整備の早期事業化について	保倉川放水路整備について早期事業化すること
	8	上越地域の治水対策の推進について	気候変動により激甚化・頻発化する洪水被害から市民の生命・財産を守るため、河川流域全体のあらゆる関係者が協働する『流域治水プロジェクト』を着実に実施すること 特に、河川改修やダム建設による治水安全度の向上や、適正な維持管理による河川の保全を行うこと
	9	上越地域の海岸整備事業の促進について	冬季風浪などによる侵食被害が著しい上越地域の海岸整備事業の促進を図ること
	10	砂防関係事業の促進について	中山間地域の地すべり対策など、砂防関係事業を促進するための予算を重点配分すること
	11	上越魚沼地域振興快速道路の整備促進について	平常時だけでなく災害時においても安全かつ円滑な交通や物流の確保のため、上越魚沼地域振興快速道路の整備を促進すること (1) 上越三和道路 鶴町ICから三和IC（仮称）の整備及び三和安塚道路 三和IC（仮称）から浦川原ICへの支援 (2) 未整備区間の調査促進と早期着工への支援
	12	一般国道8号直江津バイパス及び18号上新バイパスの整備促進について	平常時だけでなく災害時においても安全かつ円滑な交通や物流の確保、一般国道の整備を推進すること (1) 一般国道8号 ①直江津バイパスの整備推進 ②有間川橋架替の整備推進（糸魚川地区橋梁架替Ⅱ事業） ③交通安全事業の整備推進（法音寺ゆずり車線設置等） ④無電柱化事業の整備推進（柿崎電線共同溝等） ⑤災害復旧事業の早期完了（茶屋ヶ原地内） (2) 一般国道18号 ①上新バイパスの整備推進

所管省庁	項目 番号	R6. 11. 11-12 要望項目	要望内容
国土交通省	13	市町村道除雪費に関わる予算の確保について	市町村道除雪費に関わる予算を確保すること (1) 道路除雪費に係る社会資本整備総合交付金所要額の満額確保と雪寒指定道路の指定要件の緩和など、地方の財政負担の軽減 (2) ICTを活用した除雪作業の効率化・省力化に向けた技術開発の更なる推進と普及拡大に向けた財政支援 (3) 積雪寒冷地特有の道路維持修繕に係る経費に対する財政支援
	14	北陸新幹線の沿線地域の利便性向上に向けた対応について	北陸新幹線の沿線地域の利便性向上を図ること (1) 上越妙高駅の利便性向上（定期運行列車の停車機会増加）に向けた関係JRへの働きかけ (2) 北陸新幹線の早期全線整備
	15	第三セクター鉄道会社に対する支援予算の拡充・確保について	地域鉄道としての役割を維持していくため、第三セクター鉄道会社である「北越急行株式会社」及び「えちごトキめき鉄道株式会社」に対する支援等を行うこと (1) 国の補助事業の十分かつ確実な予算確保 (2) 固定資産税の更なる軽減措置や貨物調整金制度の見直し等 (3) 地域鉄道の維持・存続のための更なる支援
	16	路線バスの維持・存続について	日常生活に必要な不可欠な移動手段を継続的に確保するため、路線バスの維持・存続のための財政措置を行うこと